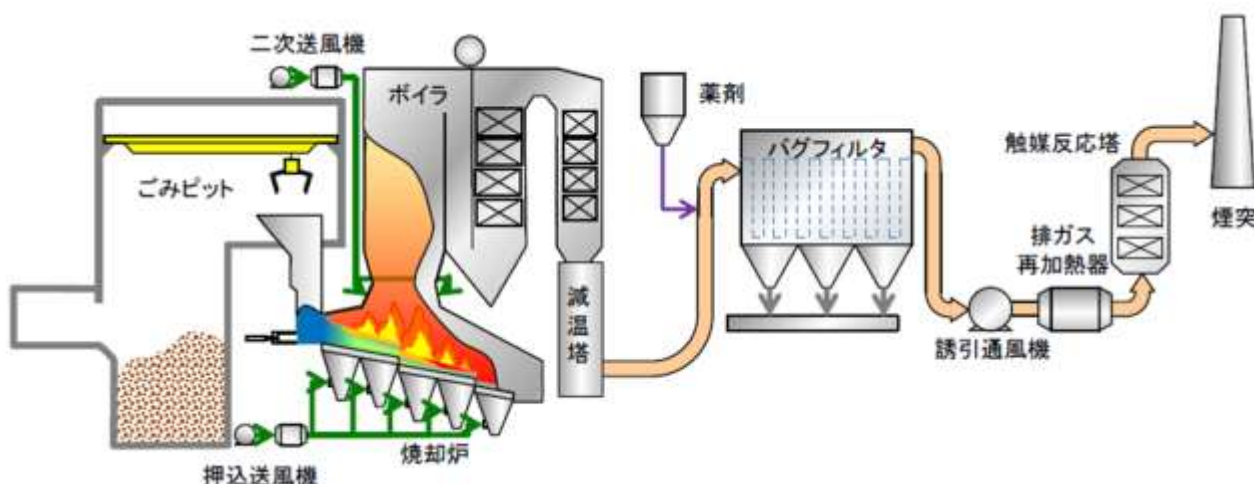


企業名	日鉄エンジニアリング株式会社		
企業代表者名	石倭 行人		
保有する環境技術	廃棄物発電プラント(ストーカ式焼却炉)		
所在地	東京都品川区大崎 1-5-1 大崎センタービル (北九州技術センター：福岡県北九州市戸畑区大字中原 46-59)		
HP アドレス	https://www.eng.nipponsteel.com/		
<b>①アジア低炭素化センターとの連携実績</b>			
期間	対象都市(国名/都市名)	概要	
2015年6月～ 2016年5月	フィリピン /ダバオ市	フィリピン国ダバオ市廃棄物利用発電技術普及促進事業 (JICA 民間技術普及促進事業)	事業を終了した
2016年8月～ 2020年3月		廃棄物管理向上支援事業 (JICA 草の根技術協力)	事業を終了した
2017年4月～ 2018年3月		ダバオ市での廃棄物発電事業にかかる準備調査・事業化検討事業 (環境省我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業)	事業を終了した
2018年4月～ 2020年2月		ダバオ市における気候変動行動計画策定支援等 による低炭素社会推進事業 (環境省都市間連携事業)	事業を終了した
2020年4月～ 2021年3月	マレーシア /イスカンダル地域	イスカンダル地域における脱炭素化促進事業 (フェーズ2) (北九州市-イスカンダル開発地域連携事業)	事業を終了した
2021年4月～ 2022年3月		イスカンダル地域における脱炭素化促進事業 (フェーズ3) (北九州市-イスカンダル開発地域連携事業)	事業実施中
<b>②当該企業の国内/国外実績</b>			
【国内実績】			
①納入先：福岡県北九州市 稼働開始:2025年4月(予定) 施設規模:508トン/日 (254トン/日×2炉)			
②納入先：北海道室蘭市 稼働開始:2024年10月(予定) 施設規模:149トン/日 (74.5トン/日×2炉)			
【国外実績】			
①納入先：台湾/桃園市 稼働開始:2021年末(予定) 施設規模:660トン/日 (330トン/日×2炉)			
②欧州子会社(SBE社)納入先：全世界で累計600基以上			
<b>③海外展開方針</b>			
方針	包括連携協定を結んでいる北九州市と共に東南アジアを中心に海外自治体が抱える都市ごみ処理問題解決に貢献する。また、高効率エネルギー回収を可能とする廃棄物発電の普及を進めることでCO2排出削減に資する。		
実施体制の希望	<input checked="" type="checkbox"/> 現地で事業実施 <input checked="" type="checkbox"/> 販売のみ	<input type="checkbox"/> 現地企業と合弁 <input type="checkbox"/> 日系企業と合弁 (ケースバイケース)	<input type="checkbox"/> 単独
展開先希望 (国、都市、地域など)	東南アジア各国の主要都市(台湾、フィリピン、タイ等)	コンサルの活用希望	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
展開分野 (検討・予定含む)	廃棄物発電プラント(ストーカ式焼却炉)		

④海外のニーズに対応可能と考えられる技術・ノウハウ

※ 対応可能規模、独自性・競争優位性、将来展望等

環境分野：ストーカ式焼却炉



本システムの特徴

- 低カロリーごみから高カロリーごみまで、多種多様なごみを安定的に処理可能  
対応可能範囲：約 1,500Kcal/kg～約 4,000Kcal/kg
- 大規模処理(大型炉)への対応  
最大約 1,000t/日(1 炉)まで対応可能
- 世界最高水準の発電効率  
発電効率 最大約 30%まで達成可能
- 高性能排ガス処理  
日・欧等の厳しい環境規制に対応してきた実績  
多様な処理メニューによりお客様のニーズに合致した処理プロセスを提案可能
- 安定稼働  
年間稼働時間 8,000 時間超を達成

(1) 他社とのコラボ等に関する要望

東南アジア各国の都市へ廃棄物発電事業を導入するために必要な事前調査、諸制度の整備等について、引き続き北九州市のご支援・ご協力を頂きながら、取り組みを進めてまいりたい。

(2) 当該企業の将来性や今後の展開に対する期待 (KITA コメント)

1970年代から都市ごみ処理技術を研究開発し、ガス化溶融炉では北九州市を含め国内で40施設以上の設置実績を誇る。2014年から世界でトップクラスの焼却技術であるシュタインミュラー式ストーカ炉を加えて、廃棄物処理課題を抱える東南アジアへの展開を目指している。これまでタイ、ベトナム、フィリピン、マレーシアなどの自治体において焼却炉の導入調査を実施してきており、中でもフィリピンにおいては北九州市アジア低炭素化センター、環境省などと共に焼却炉導入に欠かせない法律・ガイドライン整備、行政官のノウハウ向上などの支援を行ってきた。これら焼却炉導入に必要な総合的な技術力を有する当該企業は、これから廃棄物管理の強化を目指す海外自治体にとって力強い存在である。